

安倍晋三内閣総理大臣殿

一、アベノミクス成長戦略「第三の矢」に高齢者層の援軍を

新世紀になってから十年余、わたしたちの暮らしを重苦しくしてきた「デフレーション（委縮）」。そのデフレ経済からの脱却を旗じるしに掲げて登場した安倍政権は、「金融・財政・成長戦略」という三本の矢を矢継ぎ早に放つことで脱却を図るという強い意志を内外に表明、その嚆矢としての金融政策を成功裏に滑り出しました。「異次元」と呼ばれるほどの積極的な金融緩和策は、際立った円安・株高の経済情勢を呼び起こし、実態より先に成果を想定させることで、人々に未来に対する一縷の明るさをもたらしました。

平成二十四年度の補正予算に継いで平成二十五年度予算も成立、「財政」での具体的な下支えが本格化しています。

そして成長戦略への「第三の矢」。

安倍総理は、本年四月一九日、デフレ脱却へむけた「三本目の矢・成長戦略」を放ちました。日本記者クラブでの会見で、特に「女性」と「若者・学生」を対象に活力の発揮を呼びかけるメッセージを送りました。日本経済のパイの拡大に期待して

の「成長戦略」の発表でしたが、「異次元」といえるレベルの将来像を示すにはいたらず、あとの継ぎ矢に持ち越されることとなりました。国民の全員参加によって“国難”に対応し、日本経済を持続的に拡大するためには、国民各層がもつ潜在力の発揮が求められます。

そのためには、これまで軽視（温存）されてきた「現役シニア」に参画を要請するメッセージを打ち出す必要があります。ここで「現役シニア」というのは、昨年九月に十一年ぶりに閣議決定された「高齢社会対策大綱」が指摘する「支える側の高齢者」（六十五歳以上三千万人のうち八割の健丈な人びとのこと）です。「超高齢社会・人生九十年時代」を迎えたわが国を支えることになる高齢者が「現役シニア」で、その潜在力の積極的な社会参加が要請されています。「知識・技術・資産」という三つの潜在力を持つ高齢者層に向かって、安倍政権の側から女性と若者・学生に合わせて「国難脱出！」のための社会参加を呼び掛けることで、史上新たな「異次元」の改革がみえてきます。

二、国際評価の高い日本の高齢者の力を活かす

「三本の矢」（金融、財政、成長戦略）によるわが国の立ち直り

戦略は、国際社会での関心を高めています。

アジア途上国の近代化のために技術・人材・資金を投じて貢献してきた先進国「日本」。先の大戦の戦禍から立ち上って、新幹線や高速道路、上下水道等の社会インフラを建設し、貧・富をともに分かち合いながら豊かな平等社会を創り上げてきた「日本」。公害型環境問題を克服し、二つの「石油ショック」を乗り越え、経済の高度成長を成し遂げてきた「日本」。半世紀余にわたって平和を堅持してきた平和国家「日本」。そして平和の証として高齢者が敬愛を受けて安心して過ごせる世界一の長寿国「日本」。

これらの誇るべき「日本」の現在と将来への国際的評価は、いま高齢者になっている人々の巧みな技と英知の力で成就されてきました。

世界人口が「人口爆発」の二〇世紀から、「地球丸ごと高齢化」の二一世紀に進みつつある中で、わが国は世界に誇るべき「高齢社会」の先行モデル、成功モデルとしての在り様を示さねばなりません。「人生九〇年時代」の高齢者の出番は日本という舞台の中だけではありません。

三、青少年・中年者の「成長戦略」と高年者の「成熟戦略」

これまでは「国民の活力」といえば主として青少年・中年者の「成長活力」でした。「団塊の世代」を含めて六十五歳以上が三千万人という高齢社会が現実となる中で、高齢者の役割は社会にとって不可欠の存在となっています。特にこれまでは「支えられる高齢者」として社会福祉の対象とばかり考えられてきた高齢者がどこまで「支える側」に立つかによって、社会の活力が左右される時代を迎えています。私たち高齢者は、社会進出によって若者や成年の職場を奪ったり、管理者の立場を確保しようという考えには立ちません。これまで身につけてきた技術的ノウハウや知的能力を役立たせ、資産を投入し、それによって国の財政負担を補って青・壮・老一体の社会を目指そうと考えています。

わが国では一億二千八百万人の人口のうち二四・一%、つまり国民の四人に一人が高齢者という割合となりました。こうした社会の中で元気な高齢者が社会の一端を支えるだけではありません。高齢者に生き甲斐を与え、年々高騰する医療負担を軽減することに役立ちます。何よりも青少年、中年者に

よる「成長戦略」と新たに加わる高年者による「成熟戦略」を組み合わせること得られる経済的メリットはもちろん、社会の統合的機能を高める上で大きな役割をもたらすことになり、こうした社会の実現は日本復興のためのアベノミクスの推進にも大きな役割をもたらすものと確信します。

四、参院選の課題として広く国民の声を

地域・職域の元気な高齢者の潜在力は、多種多様な面で展開されうると想定されます。

企業では、「高年齢者雇用安定法」による六十五歳までの雇用義務付けを機に、高齢熟練社員による高齢者・高齢社会のための優良製品の企画と製作がすすみます。途上国発展のために「百均商品」でがまんしてきた高齢者ユーザーが期待する「やや高だけでも安心して使える優良国産（地産）品」による中小企業の活性化。

地域では、高齢者が集う居場所やささまざまな地産品の創出。自己実現やケアのための「ナノコーポ（小規模起業）」や「地域包括コミュニティ」が津々浦々に展開されることとなります。

一九七〇〜八〇年ころに体験した「九割中流時代」の住みよい

地域が再生され、新たな「モノ、居場所、しくみ」が加わって「地域の特性ある発展」が各地で競って進むと想定されます。こうして初めて持続可能な経済社会のありようが実感されることとなります。その原動力になるのが現役シニア層による「成熟活力」なのです。支える高齢者層の潜在力の参画を中心にした「日本長寿社会構想」（グランドデザイン）を、参議院議員選挙の中心課題として掲げて国民の声を聞き、実現に向かうこと。その世界への波及を目指して進む持続可能な事業の展開によって、円や株価の安定にも資すると考えます。

安倍政権から安倍政権まで「七年に七人の首相」に止めを打ち、安倍政権を持続可能な基盤の上に置くための重要施策には女性＋若者による「成長戦略」とともに高齢者による「成熟戦略」が加わることで新たな「美しくて強い国づくり」が展開されることを熱く訴えます。

平成二十五年四月二十日

提案者 「活力ある長寿社会」を推進するジャーナリストの会

尾崎美千生（元毎日新聞政治部副部長）

堀内 正範（朝日新聞社友・「月刊丈風」編集人）